

マテリアリティ

16 平和と公正を
すべての人に

Data Security データセキュリティの強化

目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み／施策案等
■ ITセキュリティ・アーキテクチャの強化 ■ ITセキュリティ意識の向上	■ グループ全従業員を対象としたeラーニングを4回実施 ■ フィッシングメール対策訓練を5回実施 ■ サイバーセキュリティ対策において従業員教育のさらなる拡充、定期的なセキュリティ・アセスメント等を実施 ■ グループ共通のITプラットフォームの確立とグループ全体のセキュリティ向上に向けて立ち上げたUnusプロジェクトのもと、データセンターやサーバー・ネットワーク環境のセキュリティ・アセスメントを強化 ■ 従来のマルウェア、スパムメール対策に加え、不審メール対策も強化	■ 第三者によるセキュリティ・アセスメントを定期的実施し、その結果に基くセキュリティ施策を専門スタッフが立案・実施 ■ ITセキュリティの強化に向けて迅速かつ適切な措置を継続 ■ 生成AIの活用による競争力や業務効率の向上と同時に、リスク対応策も強化の体制を構築

Diversity and Equal Opportunity

ダイバーシティと機会均等の推進



目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み／施策案等
■ 管理層への昇進における機会均等の促進 ■ マイノリティグループからの採用の推進 ■ 人権・機会均等に関する従業員教育の推進	■ 従業員エンゲージメントサーベイを開始 ■ グループ全体の女性管理職比率:34.0% ■ 人権、機会均等に関するeラーニングを全世界の従業員に実施 ■ テレワーク制度と育児短時間勤務制度の内容を拡充	■ KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針の浸透 ■ 各地域の状況に応じた施策の推進

Social Impacts in the Supply Chain

責任ある調達推進



目標	2023年度の進捗	2024年度以降の取組み／施策案等
■ サプライチェーンにおいて倫理的、社会的、環境的責任を果たす	■ 「サプライヤー安全衛生統一基準」の策定を推進 ■ 国連グローバル・コンパクトに近鉄グループとして参画 ■ パートナシップ構築宣言へ参画 ■ 人権デューデリジェンス部会を発足	■ 「人権方針」の策定を推進 ■ 人権デューデリジェンス関連項目を含むチェックリストに基づき、サプライヤー調査を推進

Social Impacts in the Supply Chain

Concept & Policy

KWE供給者行動規範

国内外の様々なサプライヤーの皆様とともに協働するKWEグループは、2020年1月、全てのサプライヤーの皆様を求める行動原則をサステナビリティの視点からまとめ、「KWE供給者行動規範」として策定しました。

—概要—

■ 方針

■ 一般条項および行動基準

「7つの柱」

1. 法令遵守
2. 商慣行
3. 倫理原則および利益相反
4. 安全衛生
5. 労働
6. 供給者管理
7. 環境法令の遵守

■ 違反した場合

■ 倫理に関する報告先

—要求事項—

1. 労働環境
2. 機械設備（フォークリフト、マテハン設備）
3. 緊急時対応計画
4. 個人用防護具
5. 貨物配置
6. 労働条件
7. その他

KWE供給者行動規範 全文 ▼

<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/vendor-code-of-conduct/>

KWEグループ行動規範「10.人権」

当社は、強制労働、最低年齢に関する各国の法令に定める最低年齢に満たない労働者の雇用等を行わない。
全ての従業員は、労働および雇用に関する法令に基づく全ての権利と救済手段を行使することができる。

Our Progress

マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」において、当社グループは、KWE社内やサプライチェーン全体における社会的、環境的、倫理的責任の遂行状況を継続的に改善するべく、社内外のベストプラクティスを共有し、各拠点・サプライヤーへ適用していくことを基本方針としています。

その核となる「KWE供給者行動規範」について、2020年～2021年は国内外サプライヤーに周知を図ったほか、2021年～2022年にかけては、同規範の7つの柱の中でステークホルダーの関心が高くかつ最もクリティカルな「安全衛生」、特に「倉庫作業における安全衛生」を最優先の取り組み課題とし、サプライヤー各社の労働環境について7項目の「要求事項」を策定しました。これを受けて2023年より、「KWEグループ労働安全衛生管理規程」に連動した「サプライヤー安全衛生統一基準」の策定を進めています。2024年2月には各本部と協力しながら、人権デューデリジェ

ンスに関する項目を含むチェックリストに基づき、サプライヤー調査を開始しました。2024年現在、当社グループのサプライヤーの約90%が「KWE供給者行動規範」を適用しています。

また、サプライヤーの皆様と持続可能なサプライチェーンの構築に向けた体制を整えるべく、2023年に近鉄グループとして「国連グローバル・コンパクト」に加盟したほか、「パートナーシップ構築宣言」へ参画しました。

加えて当社グループは、サプライヤーを含む全てのステークホルダーの人権を尊重することを明文化した「人権方針」の策定を進めているほか、人権デューデリジェンスへの取り組みに向けた議論や意見交換を図ることを目的に人権DD部会を新たに設置しました。当社は今後も、マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」におけるこれら一連の取り組みを通して、責任ある調達を推進し、持続的なサプライチェーンの構築に努めていきます。